

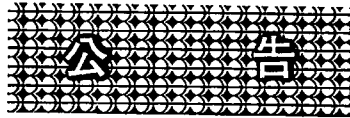
# 長野県報

8月26日(月)  
平成14年  
号 外

## 目 次

### 公 告

長野県の職員給与等の状況の公表..... 1



### ○公 告

長野県の職員給与等の状況について、別冊のとおり公表します。

平成14年 8月26日

長野県知事職務代理者

長野県副知事 阿 部 守 一

人 事 課

# 長野県の職員給与等の状況

平成14年8月

長野県

# 目 次

1	人件費の状況	1
2	職員給与費の状況	1
3	職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況	3
4	職員の初任給の状況	3
5	職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況	4
6	行政職の級別職員の状況	5
7	昇給期間短縮の状況	6
8	職員手当の状況	7
9	特別職の報酬等の状況	9
10	部門別職員数の状況と主な増減理由	10

# 職員給与等の状況

## 1 人件費の状況（普通会計決算見込額）

区分	住民基本台帳人口（平成14年3月31日現在）	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A) %	(参考) 12年度の 人件費率 %
平成13年度	220万3200人	1兆317億8942万7千円	18億9091万9千円	2768億7171万8千円	26.8	26.9

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

## 2 職員給与費の状況（一般会計予算）

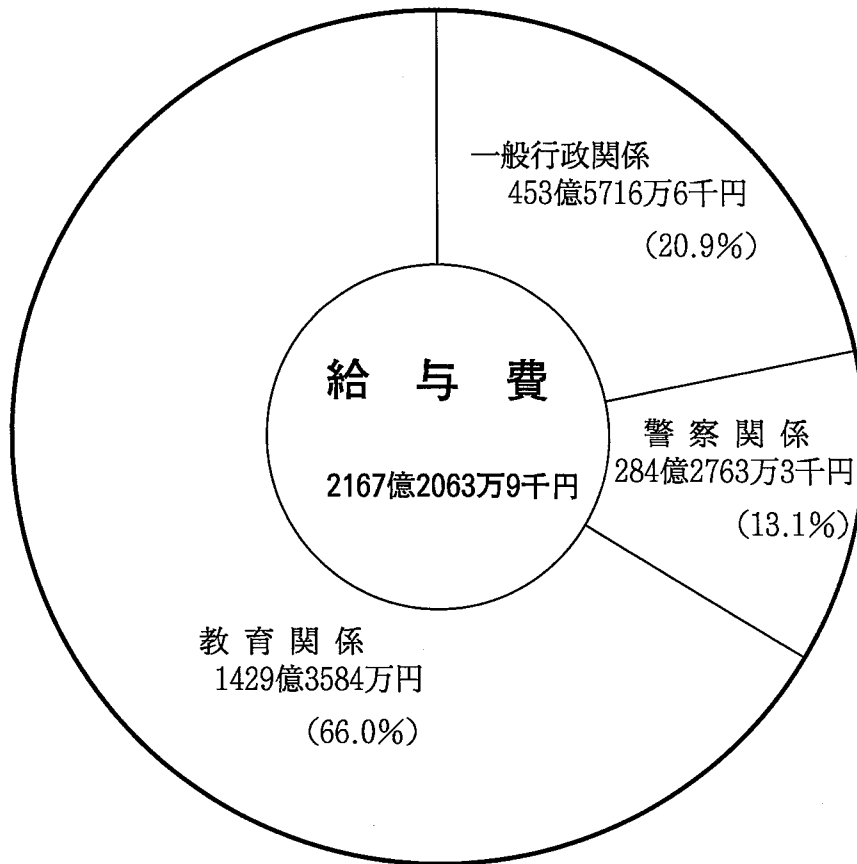
(1) 今年度当初予算に計上した人件費は、次のとおりです。

区分	職員数 A	給与費			1人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	
平成14年度	2万9567人 (19人)	1343億4826万2千円	250億742万8千円	573億6494万9千円	732万5千円
				2167億2063万9千円	
				計	
				B	

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きです。

(2) 職員部門別給与費の割合は、次のとおりです。



### 3 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（平成14年4月1日現在）

一般職のうち、代表的な職種の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢は、次のとおりです。

区 分	行 政 職	警 察 職	小・中学校 教 育 職	高等(特殊) 学校教育職	技能・労務職
平均給料月額	円 370,903	円 373,240	円 394,309	円 412,958	円 337,722
平均給与月額	447,431	493,456	440,441	463,550	376,612
平均年齢	42歳9月	41歳7月	40歳11月	42歳11月	44歳4月

### 4 職員の初任給の状況（平成14年4月1日現在）

行政職、警察職、小・中学校教育職及び高等（特殊）学校教育職の初任給と採用後2年を経過した日の給料月額は、次のとおりです。

区 分		長 野 県		国	
		決定初任給	採用2年経 過日給料額	初 任 給	採用2年経 過日給料額
行 政 職	大学卒（試験）	円 181,400	円 195,000	円 174,400 ～189,000	円 188,900 ～203,800
	高校卒（試験）	146,500	157,700	141,900	151,800
警 察 職	高校卒（試験）	174,100	190,000	160,200	174,100
小・中 学 校 教 育 職	大 学 卒	202,500	217,900	195,300	210,100
高等(特殊) 学校 教 育 職	大 学 卒	202,500	217,900	195,300	210,100

5 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成14年4月1日現在）

区 分		経験年数7年以上10年未満	経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満
行政職	大学卒	251,319 <sup>円</sup>	308,855 <sup>円</sup>	378,824 <sup>円</sup>
	高校卒	207,796	248,912	308,100
警察職	高校卒	250,006	284,087	336,265
小・中学校教職	大学卒	309,946	359,239	398,859
高等（特殊）学校教育職	大学卒	305,969	359,947	399,584
技能・労務職	高校卒	204,664	239,193	289,930

（注）経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものです。

6 行政職の級別職員の状況（平成14年4月1日現在）

行政職の総職員数は6,161人であり、給与条例に基づき級別の職員数は、次のとおりです。

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級	11級	計
標準的な職務内容	主事技師	比較的高度の知識を必要とする主事技師	高度の知識経験を必要とする主事技師	係主任	複雑困難な業務を行う係長	課補佐	複雑困難な業務を行う課長補佐	課長	複雑困難な業務を行う課長	部長	複雑困難な業務を行う部長	
職員数	人 26	人 264	人 862	人 873	人 435	人 2,125	人 735	人 508	人 248	人 42	人 43	人 6,161
構成比	% 0.4	% 4.3	% 14.0	% 14.2	% 7.1	% 34.5	% 11.9	% 8.2	% 4.0	% 0.7	% 0.7	% 100.0
参考	1年前の構成比	4.9	15.9	13.9	7.2	32.8	11.4	8.0	4.0	0.7	0.6	100.0
	5年前の構成比	2.6	11.6	17.9	13.3	28.3	9.6	5.6	3.4	0.8	0.6	100.0

(注) 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。



## 7 昇給期間短縮の状況

普通昇給期間（12～24月）を短縮して昇給する職員数の状況は、次のとおりです。

区	分	合計	代表的な職					種
			行政職	警察職	小・中学校 教職	高等学校 教職	技能・労務職	
平成13年度	職員数 (A)	人 29,567	人 5,533	人 3,179	人 11,752	人 5,677	人 633	
	普通昇給期間（12～24月）を短縮して昇給した職員数 (B)	6,649	1,226	586	2,625	1,066	172	
	比 (B) / (A) 率	% 22.5	% 22.2	% 18.4	% 22.3	% 18.8	% 27.2	
平成12年度	職員数 (A)	人 29,805	人 5,856	人 3,099	人 11,653	人 5,713	人 660	
	普通昇給期間（12～24月）を短縮して昇給した職員数 (B)	6,703	1,172	560	2,611	1,214	164	
	比 (B) / (A) 率	% 22.5	% 20.0	% 18.1	% 22.4	% 21.2	% 24.8	

## 8 職員手当の状況

区分	長野県	国
期末手当 勤勉手当	(平成13年度支給割合)	(平成13年度支給割合)
	6月期 期末手当 1.45月分 (0.7)月分	6月期 期末手当 1.45月分 (0.7)月分
	12月期 勤勉手当 0.6月分 (0.3)月分	12月期 勤勉手当 0.6月分 (0.3)月分
	3月期 1.55月分 (0.9)月分	3月期 1.55月分 (0.9)月分
	計 0.55月分 (0.3)月分	計 0.55月分 (0.3)月分
職制上の段階、職務の 級等による加算措置	有	職制上の段階、職務の 級等による加算措置 有
退職手当	(支給率) 自己都合 勤続20年 21.0 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額60.0 月分 その他の措置 特例給料月額制度 退職時 原則1号俸 特別昇給	(支給率) 自己都合 勤続20年 21.0 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額60.0 月分 その他の措置 特例給料月額制度 退職時 原則1号俸 特別昇給

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合です。

調整手当 (平成14年 4月1日現在)	支給対象地域	東京都 (特別区)	名古屋市	大阪市
	支給率	12%	10%	10%
	支給対象職員数	27人	2人	2人
	国の制度(支給率)	12%	10%	10%
	支給対象職員1人当たり平均 支給年額(平成13年度決算)	523,122 円		

特殊勤務手当 (平成13年度)	区 分		全 職 種
	職員全体に占める手当支給職員の割合		14.7%
	職員1人当たり支給年額		30,847円
	手 当 の 種 類 (手当数)		41種
	代表的な手当の 名称	支給額の多い手当	教員特殊業務手当 夜間看護等手当 刑事手当 教育業務連絡指導手当 交通取締手当
多くの職員に支給されている手当		教員特殊業務手当 入学者選抜手当 教育業務連絡指導手当 死体処理手当 緊急呼出業務手当	

特例一時金	支 給 総 額	1億744万5千円
	職員1人当たり支給年額	3,651円

時間外勤務手当	平成13年度	支 給 総 額	41億1239万4千円
		職員1人当たり支給年額	13万8千円
	平成12年度	支 給 総 額	39億8526万5千円
		職員1人当たり支給年額	13万4千円

(平成14年4月1日現在)

区 分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	扶養親族のある職員に支給されます。	同 じ	
住居手当	借家又は借間に居住し、一定額を超える家賃等を支払っている職員及び自宅居住職員に支給されます。	異 なる	自宅居住職員の支給額 3,500円(一律) 単身赴任者の留守自宅 1,750円(一律) 〔国 新築等5年まで2,500円〕 その他 1,000円
通勤手当	通勤のために交通機関等を利用してその運賃等を負担することを常例とする職員に支給されます。	異 なる	最高支給限度額 54,700円(国 50,000円)

9 特別職の報酬等の状況 (平成14年4月1日現在)

区 分			給 料 月 額 等	
給 料	知 副 出	事 事 長	1,350,000円 ( 1,215,000円)	
	知 納		1,040,000円 ( 936,000円)	
			910,000円 ( 819,000円)	
報 酬	議 副 議	長 長 員	1,040,000円 ( 936,000円)	
	議		910,000円 ( 864,500円)	
			850,000円 ( 824,500円)	
期 末 手 当	知 副 出	事 事 長	(平成13年度支給割合)	
			6 月 期	1.45 月分
	知 納		12 月 期	1.55 月分
			3 月 期	0.55 月分
			計	3.55 月分
	議 副 議	長 長 員	(平成13年度支給割合)	
			6 月 期	1.55 月分
			12 月 期	2.0 月分
			計	3.55 月分

(注) 給料及び報酬の( )内は、職員の給与の特例に関する条例による減額後の額です。

## 10 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成14年	平成13年		
一 般 行 政 部 門	議 会	39	40	△ 1	
	総務企画	822	821	1	
	税 務	321	318	3	
	民 生	589	587	2	
	衛 生	897	886	11	介護老人保健施設の業務増等
	労 働	194	202	△ 8	
	農林水産	1,605	1,631	△ 26	農業関係試験場の見直し
	商 工	329	333	△ 4	
	土 木	1,406	1,426	△ 20	ダム建設業務の減等
	小 計	6,202 ( 0)	6,244 ( 0)	△ 42 ( 0)	
特部 別門 行 政	教 育	18,648	18,750	△ 102	児童生徒数の減少等
	警 察	3,539	3,545	△ 6	
	小 計	22,187 ( 16)	22,295 ( 0)	△ 108 ( 16)	
公部 管門 企 業 等 会 計	病 院	976	939	37	須坂・木曾・こども病院の充実等
	水 道	65	65	0	
	下 水 道	10	14	△ 4	
	そ の 他	146	160	△ 14	有料道路事業の廃止等
	小 計	1,197 ( 1)	1,178 ( 0)	19 ( 1)	
合 計	29,586 ( 17)	29,717 ( 0)	△ 131 ( 17)		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いています。

2 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きです。

平成14年8月26日発行 長野県報号外（毎週月・木曜日発行。ただし、休日の場合は翌日）  
大正2年10月16日第3種郵便物認可（購読料（送料とも）1か月2,038円）



みんなのために 未来のために  
**NAGANO**

助け合う 心のゆとり持つ社会

発行所 長野県総務部広報文書課印刷係  
〒380-8570（県庁専用番号）  
長野市大字南長野字幅下692の2  
電話 026（235）7061



古紙配合率70%  
白色度70%再生紙を使用しています